

読み書きの習得に困難を生じる子どもの 早期発見に繋がるアセスメントシートの開発

東俣 淳子 (2021 年度修了)

1. 問題の所在

読み書きを習得するためには、実際には読み書きができない子どもがあたかも読み書きをしているかのように振る舞うプレリテラシーの育ちや言語の発達を始め、読み書きの習得に必要な認知能力(音韻意識, 視知覚認知, 視覚弁別, 空間認知等)を獲得することが必要である。子どもは、発達の過程でこれらの能力を獲得しながら、就学を迎える6歳頃に読み書きができるようになると言われている(国立国語研究所, 1972; 島村・三神, 1994; 太田ら, 2019)。中には、上記の発達の過程に沿って読み書きが習得できない、あるいは習得に遅れを生じる子ども(以下、読み書きの習得に困難を生じる子ども)が存在する。

読み書きの習得に困難を生じる子どもの背景には、様々な要因を考慮する必要があるが、中には、学習障害に該当する場合がある。学習障害を医学的に診断される場合、米国精神医学会の精神疾患診断・統計マニュアル(Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders Fifth edition:DSM-5)の診断基準により限局性学習症/限局性学習障害と診断される。これまで、学習

障害の診断基準となる主要な特徴は、学習面のつまずきを主とするため、問題が顕在化し、診断されて支援が開始される時期は就学後であることが一般的であった。

これに対して、近年では、読み書きの困難さが顕在化する就学後を待たずに、リスクがある子どもを発見し、子どもの発達をより効果的に支援し、困難さを最小限に抑えようとする予防的な支援に関心が向けられるようになってきている(Shaywitz, 2003; Colenbrander et al, 2018; Snowling, 2019)。このような流れの中、現在、就学前の学習障害の早期発見の方法として、子どもの特徴を的確に把握するアセスメントが開発されてきている。そのアセスメントには、方法や内容から“保育者等が行うチェックリストや質問紙”, “専門家が実施する個別検査”, “5歳児健診におけるスクリーニングによるアセスメント”の主に三種類に分けて考えることができる。これらのアセスメントの主要な目的は、学習障害を含む発達障害の早期発見であり、いずれのアセスメントもそれぞれの目的に適した有用なアセスメントであると考えられる。一方で、就学前の子どもを対象としてアセスメントする場合、読み書きの発達過程の程度には、

月齢差、個人差、園での意図的な文字教育の有無といった環境要因等によって、幅があることを念頭におく必要がある。これらの点を考慮した時、重要になるのは、現在のアセスメントの主要な目的である学習障害の早期発見に限定されるのではなく、読み書きの習得に困難を生じるリスクがある子どもを早期発見するためのスクリーニングが必要であると考えられる。就学前にスクリーニングすることで、読み書きの習得に困難を生じる可能性がある子どもに早期支援を提供することが可能となると期待されるからである。

さらに、就学前の子どもを対象としてアセスメントを実施する場合、日常場面で子どもにとって最も身近な存在である保育者が、効率よく、短時間で実施できることが重要であると考えられる。そのためには、保育場面で子どもに負担が少ない形で、簡便に実施できること、かつ、読み書きの習得について包括的にアセスメントでき、リスクがある子どもを的確にスクリーニングできる有効性を備えたものであることが必要となる。これらの点を重視した時、従来のアセスメントには、その方法や内容、有効性の検証に関して利点や課題があると考えられる。

本研究では、従来のアセスメントの課題を踏まえ、就学前に読み書きの習得に困難を生じる子どもを、日常場面で子どもにとって身近な存在である保育者が、効率よく、短時間にアセスメントでき、なおかつ、リスクがある子どもを的確にスクリーニングできる新たなアセスメントツールを開発する。

2. 研究の目的と方法

本研究の目的は、保育者が読み書きの習得に困難を生じるリスクがある子どもを的確にスクリーニングできるアセスメントツールを開発することである。そのためには、従来のアセスメントの利点と課題を踏まえた新たなアセスメントシートの作成と、作成したアセスメントシートの有効性の検証が不可欠である。アセスメントシートの開発によって、読み書きの習得に困難を生じる子どもの早期発見に繋がることが期待できる。

本研究では、まず、新たなアセスメントシートを作成するための文献研究を実施し、アセスメントシートを作成する。続いて、アセスメントシートを用いた三つの調査（調査Ⅰ、調査Ⅱ、調査Ⅲ）を実施し、アセスメント

シートの内容や方法が、保育現場で実際に活用できる有効性を備えたものであるか否かを検証する。

3. 各章の概要

第1章「読み書きの習得に困難を生じる子どもに関する研究動向」では、本研究の対象である読み書きの習得に困難を生じる子どもについて概観した。次に、一般的な読み書きの発達について、読み書きの習得の土台となる能力（プレリテラシーと言語発達）と読み書きの習得に必要な認知能力（音韻意識、視覚認知、視覚-運動能力）の発達過程について示した。

さらに、読み書きの習得に困難を生じる子どもの早期発見や予防的支援の観点を考慮し、プレリテラシーの育ち、言語面の問題、音韻意識の問題や視覚認知などの就学前に見られる特徴を適切に捉えることが重要であること、そのためには、子どもの姿を的確に把握するためのアセスメントが必須であると考えられることを示した。

第2章「就学前の読み書きの発達を把握するアセスメントの研究と課題」では、読み書きの習得に困難を生じる子どもの早期発見のための就学前の子どもを対象とした読み書きの発達に関するアセスメントの研究動向と課題について示した。

まず、アセスメントに関する先行研究をその方法や内容から三種類に分け、各アセスメントの利点や課題を示した。

“保育者等が行う行動観察によるアセスメント”は、プレリテラシーの育ちを把握でき、保育者や支援者が日常の子どもの姿を観察することで項目にチェックするものである。子どもに負担が少なく、何よりも簡便に実施できることが最大の利点である。一方、個別検査で測定されているような読み書きの習得に関する具体的な認知能力に関する項目が設定されていない。次に、“専門家が行う個別検査によるアセスメント”では、音韻意識や視覚認知等の読み書きの習得に不可欠な認知能力を一人ひとり正確に把握でき、客観的に測定できることが利点である。しかしながら、検査の実施にはその内容を熟知した専門家が必要であり、課題数も多く、簡便に実施できない。さらに、“5歳児健診におけるスクリーニングによるアセスメント”では、健診の中に読み書きの習得の状況を把握するスクリーニング項目が設定されているこ

とが特徴的で、保育者と保護者、専門家の三者の視点から子どもを実際に観察できることが大きな利点である。一方、健診の実施には多くの専門家を含む人手が必要であり、時間も要することから、簡便には実施できないこと、アセスメント項目が保育者・保護者と専門家で異なること、地域によって健診方法や内容が異なることが挙げられる。

加えて、アセスメントの有効性の検証という点で課題がある。各アセスメントには信頼性の検証や予測指標、基準値などが示されているが、学習障害やその疑いがある子どもの割合が明記されたものは少ない。また、アセスメントの対象児の所属や置かれた環境の詳細が記載されていないことが多いため、どのような子どもに対してアセスメントが実施され、どのような有効性が得られたのかが明確でないことが挙げられる。

第3章「読み書きの習得に困難を生じる子どもの早期発見に繋がるアセスメントシートの作成」では、本研究で開発するアセスメントシート（観察・確認シート）は、第2章で述べたアセスメントの利点と課題を、「アセスメントの方法」、「アセスメントの内容」、「アセスメントの有効性」の三つの側面で整理した上で作成した。

まず、実施方法は、子どもに負担が少なく簡便に実施できるという利点から、行動観察によるアセスメントの方法を採用した。実施者は、日頃子どもと身近に接し、観察・確認シートの結果に基づいた支援へと繋ぎやすいことを考慮して、保育者とした。次に、内容は、読み書きの発達の土台となる能力や読み書きの発達に必要な認知能力を踏まえて、これまで個別検査で測定されている“読み書きの習得の基盤となる能力”と就学前の時点での実際の“読み書きの習得の程度”の二つの観点で項目を設定した。さらに、二つの観点を音韻意識と視知覚認知・視覚-運動能力の2領域、自分の名前の読み書きと平仮名の読みの2領域計4領域に分けて項目を設定した。

加えて、アセスメントの有効性を検証するため、観察・確認シートと個別検査の結果と比較検討することで、リスクのある子どもを抽出されるかを検討した。

第4章「幼稚園年長児における観察・確認シートの有効性の検討（調査Ⅰ）」では、観察・確認シートの有効性を明らかにすることを目的として、文字教育を教育活動の中に取り入れている幼稚園で観察・確認シート（幼稚園

シート）を用いた調査を実施し、同時期に実施した個別検査の結果と比較検討した。

その結果、全体として幼稚園シートの得点が高く、個別検査の成績も良かった。幼稚園シート14項目中4項目で、対象児の全員が「できる」と回答し、「簡単な図形の左右の見分け」以外の9項目で90名以上（全体の90%以上）ができると回答した。そして、幼稚園シートと個別検査の結果を分析したところ、一致率が高い、すなわち保育者の回答と個別検査の結果が一致していた項目は、14項目中7項目で80%以上の値を示した。一方、「3文字のさかさことば遊び」、「簡単な図形の左右の見分け」では高い一致率を示さなかった。

次に、リスクがある子どものスクリーニングについて、幼稚園シートの得点が平均よりも-2標準偏差以下の子どもに注目した。該当した4名（全体の4.1%）について個別検査の結果と併せて検討したところ、「読み」の結果に特徴が見られた1名と「読み書き」の結果に特徴が見られた1名の計2名（全体の2.0%）が抽出された。この2名は、「読み」、「読み書き」の習得に困難を生じるリスクがある子どもである可能性が示唆された。

これらの結果から、文字教育を教育活動の中に取り入れている幼稚園は、保育者が子どもの読み書きの様子を敏感に感じ取ることができたことにより回答の精度が上がったこと、対象児が意図的に文字に触れる環境にあることにより、すでに読み書きができる子どもが多く含まれていた可能性があり、そのことが結果に影響していることが示唆された。その中で抽出された2名の子どもは、リスクが高いと考えられる。

第5章「保育所年長児における観察・確認シートの有効性の検討（調査Ⅱ）」では、調査Ⅰと同様の結果が得られるか否かが重要であると考え、文字教育を教育活動の中に取り入っていない保育所で観察・確認シート（保育所シート）を用いた調査を実施し、個別検査の結果と比較検討した。

その結果、保育所シートの結果と個別検査の結果にばらつきがみられた。保育所シートの結果と個別検査の結果を分析したところ、一致率が高かった項目は、「しりとりに遊び」、「三角形の模写」、「自分の名前の音読」、「自分の名前に含まれる文字の書字」であった。これらは、就学前の多くの子どもに獲得されるものとして先行研究で

報告されており、調査Ⅰでも同様の結果が得られた項目であった。一方、「“グリコ”の音数遊び」や「3文字のさかさことば遊び」、「菱形の模写」、「左右を間違えずにお遊戯する」、「自分の名前の正しい書字」、「名前以外の文字の音読」や「濁音・拗音の音読」は、低い一致率を示した。これは、発達過程において獲得の途上にある対象児が多く含まれている可能性や読み書きの習得に関して測定したいことが項目内容に十分に反映されていない可能性が示された。

次に、リスクがある子どものスクリーニングについて、保育所シートの得点が平均から-2標準偏差以下の子どもに注目した。該当した24名（全体の5.8%）について個別検査の結果と併せて検討したところ、「読み」の結果に特徴が見られた1名、「書き」では3名、「読み書き」では2名の計6名（全体の1.4%）が抽出された。この6名の特徴から、「読み」、「書き」、「読み書き」の習得に困難を生じるリスクがあることが示唆された。その他18名には、上述の6名のような特徴にはあてはまらないものの類似した結果を示した者が9名該当し、リスクの可能性のある子どもが含まれていることが推察された。

第6章「年長時の読み書きの発達と小学1年生時の書きの習得度に関する縦断的調査（調査Ⅲ）」では、調査Ⅱの結果から、リスクがあるとして抽出された子どもが、就学後に読み書きの習得につまづきを生じているか検証することが必要であると考えた。そこで、小学1年生にひらがな書字課題を実施し、保育所シートの結果と比較検討することで保育所シートの有効性を検証した。

その結果、保育所シートの各領域と関連があるひらがな書字課題の各誤りの有無との間に有意差が認められた。年長時点で「音数遊びやしりとり遊びができること」、「自分の名前を平仮名で正しく書けること」、「左右がわかること」が、小学1年生の書字の獲得や誤りの有無と関連があることが明らかとなった。

就学後の書きの習得のアセスメントを実施することで、“読み書きの習得の基盤となる能力”が小学1年生の書きの習得や誤りの有無に影響があることは、先行研究で報告されている内容を改めて示すものであった。また、“読み書きの習得の程度”のうち、自分の名前の読み書きに関する領域が小学1年生の書きの習得や誤りの有無と関連することが示唆された。これらの内容を保育者

が行う行動観察によるアセスメントとひらがな書字課題の結果を比較検討することで示すことができたことは、この研究の独自性といえるだろう。

次に、リスクがある子どもの追跡について、調査Ⅱで読み書きの習得にリスクがあるとして抽出された6名のうち、「書き」の習得にリスクがあるとして抽出された2名は、ひらがな書字課題の結果でも特徴が見られたことから、年長時点からリスクが継続している可能性が高いことが推察された。その他、リスクの可能性のある9名のうち3名は、「書き」の習得に困難を生じるリスクがある子どもと類似した結果を示し、「書き」の習得に困難を生じている可能性が示唆された。

以上より、縦断的な視点で保育所シートの結果とひらがな書字課題の結果を比較検討したことで、年長時点で就学後の「書き」の習得にリスクがある子どもを的確にスクリーニングできることが示唆された。さらに、リスクの可能性のある子どもの中にも「書き」の習得に困難を生じている子どもが含まれていることが推察された。

4. まとめと今後の課題

本研究では、保育者が読み書きの習得に困難を生じる子どもを的確にスクリーニングできる観察・確認シートを作成し、その有効性について検証した。

本研究で明らかになったことは、第一に、観察・確認シートは、保育者が一人ひとりの読み書きの習得状況を把握することが難しい園でも、行動観察によるアセスメントの方法で就学前の子どもの読み書きの発達や習得状況をチェックできるものであること、第二は、観察・確認シートを二つの観点の4領域に分けることで、「読み」、「書き」の習得に必要な能力（領域）のつまづきの部分を把握しやすく、リスクの可能性のある領域を示すことができること、第三は、読み書きの習得に困難を生じる可能性のある子どもを含め、リスクがある子どもを的確に抽出できるアセスメントツールであることを示すことができた。

今後の課題として、観察・確認シートをより完成度が高く、汎用性があるものとすることが挙げられる。そのためには、観察・確認シートの項目を整理すること、そして支援の方針を含む具体的な遊びや保育者の関わりのヒントになる事柄を記載していくことが必要である。